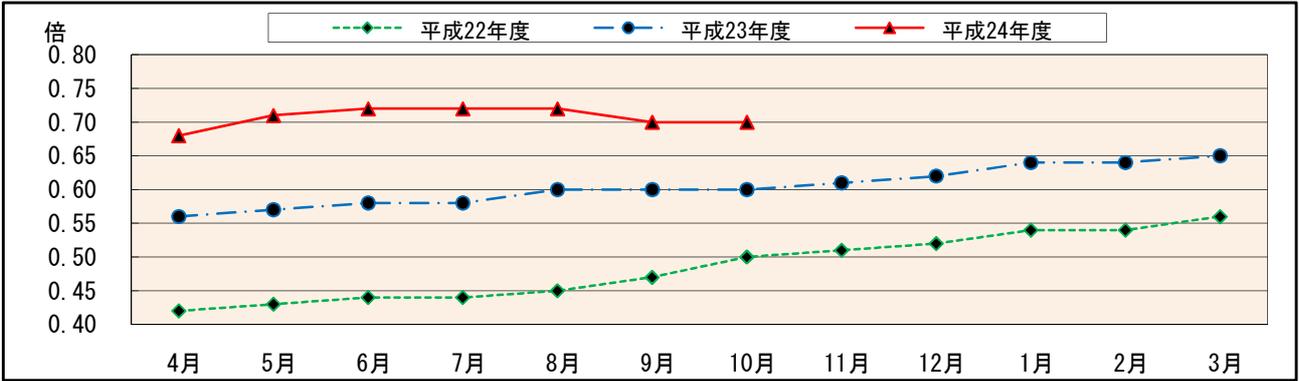


有効求人倍率の推移（季節調整値）



職業紹介主要指標

項 目		24年 10月	24年 9月	前月比 (差)	23年 10月	前年同月比 (差)		
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	6,647	6,431	3.4	6,526	1.9		
	2. 月間有効求職者数	27,042	26,859	0.7	28,123	▲ 3.8		
	3. 新規求人数	7,985	7,246	10.2	6,931	15.2		
	4. 月間有効求人数	19,700	18,875	4.4	17,365	13.4		
	5. 紹介件数	12,303	11,796	4.3	11,237	9.5		
	6. 就職件数	2,913	2,688	8.4	2,782	4.7		
	7. 充足数	2,805	2,590	8.3	2,668	5.1		
	比率	8. 有効求人倍率(倍)	季調値	0.70	0.70	0.00	0.60	0.10
			原数値	0.73	0.70	0.03	0.62	0.11
		9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	43.8	41.8	2.0	42.6	1.2	
10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)		35.1	35.7	▲ 0.6	38.5	▲ 3.4		
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	2,415	2,267	6.5	2,287	5.6		
	12. 月間有効求職者数	10,982	10,924	0.5	11,514	▲ 4.6		
	13. 紹介件数	4,207	3,914	7.5	4,020	4.7		
	14. 就職件数	963	875	10.1	921	4.6		
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	39.9	38.6	1.3	40.3	▲ 0.4		
雇用 保険	16. 適用事業所数	19,930	19,873	0.3	19,715	1.1		
	17. 被保険者数	275,790	275,278	0.2	273,273	0.9		
	18. 離職票提出件数	1,902	1,745	9.0	1,890	0.6		
	19. 受給資格決定件数	1,767	1,605	10.1	1,691	4.5		
	20. 受給者実人員(所定内)	6,822	6,858	▲ 0.5	7,061	▲ 3.4		
	21. 総支給金額(千円)	821,890	771,503	6.5	732,494	12.2		

10月の雇用の動き

本県の労働市場における有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数（同）が前月比0.3%減少したが、有効求職者数（同）も前月比0.3%減少したことから、前月と同水準の**0.70倍**となった。

新規求職者数（原数値）は、前年同月比で13か月連続減少してきたが、今月は1.9%増加となった。有効求職者数（原数値）は、19か月連続で減少している。新規常用求職者（パートを除く）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が7.2%（75人）増で、離職者も0.7%（22人）増となったが、無業者は20.9%（117人）減少（12か月連続）している。又、離職者のうち事業主都合によるものは、前年同月比で34か月連続減少してきたが、今月は0.1%増となった。“パートを除く常用求職者”を10歳刻みの年齢階層別（6区分：前年同月比）にみると、24歳以下が1.7%（13人）増、25～34歳が1.9%（25人）減、35～44歳が1.3%（14人）減、45～54歳が14.3%（104人）増、55歳～64歳が14.6%（104人）減、65歳以上が7.4%（6人）増で、全体では0.4%（20人）減となっている。特に45～54歳の階層において、在職者及び事業主都合による離職者が増加している。常用求職者を職業別（前年同月比）にみると、「専門的・技術的職業」が7.7%（67人）減、「事務的職業」が6.8%（97人）増、「販売の職業」が3.0%（21人）増、「サービスの職業」が41.3%（304人）増、「農林漁業」が41.9%（36人）増、「生産工程の職業」が13.1%（68人）増、「輸送・機械運転の職業」が0%（0人）、「建設・採掘の職業」が1.2%（2人）増、「運搬・清掃の職業」が0.2%（1人）増となった。

一方、新規求人数（原数値）は、前年同月比で32か月連続増加し、有効求人数（原数値）も32か月連続増加している。産業別にみると、前年同月比で、サービス業（他に分類されないもの）が102人（12.3%）減、学術研究・専門・技術サービス業が32人（21.8%）減等（18産業中5産業で減少）医療・福祉が216人（11.9%）増、卸売業・小売業が211人（18.6%）増、宿泊業・飲食サービス業が191人（37.9%）増、建設業が144人（33.1%）増、製造業が144人（20.7%）増等（18産業中13産業で増加）となっており、全体で1,054人（15.2%）の増加となった。

規模別にみると、前年同月比で29人以下規模事業所が1,076人（26.4%）増となっており、中小規模事業所からの求人意欲が窺える。

雇用失業情勢は、緩やかな改善基調を維持しているものの、景気判断が下降修正される中、円高の長期化や中国との関係等による影響リスクもあり、状況は厳しく、今後の経済の動き、求人・求職の動向を注視する必要がある。